



真の価値を創造する
西華産業

第95期【中間】株主通信

2017年4月1日→2017年9月30日



西華産業株式会社
SEIKA CORPORATION

証券コード：8061

西華産業は、真に価値をもたらす産業界の クリエイティブパートナーとして 社業の発展を通じて豊かな社会の実現に貢献します。

株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
当社の第95期(中間)株主通信をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。
始めに、当社は本年10月1日に創立70周年を迎えました。
これもひとえに、株主の皆様のご支援の賜物と、心から厚く御礼申し上げます。
本年4月より当社グループは新たに中期経営計画「CS2020」を策定し、計画の
完遂に向けて社員一丸となり取り組んでおります。
基本方針の「変革と進化」に基づき、全体戦略である「新たなビジネスモデルの
構築」、「従来ビジネスの進化」、「グループ経営・グローバル戦略の加速」、
「人材育成および職場環境の充実」を推進して参ります。
株主の皆様におかれましては、今後も引き続き変わらぬご支援、ご鞭撻を賜り
ますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 薦田和隆



	2017年3月期実績	2018年3月期第2四半期実績	2018年3月期予想
売上高	1,507 億円	658 億円	1,650 億円
営業利益	30.4 億円	11.4 億円	33.0 億円
経常利益	33.9 億円	12.8 億円	35.0 億円
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	21.4 億円	7.7 億円	22.0 億円

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善し、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、世界経済は米国の保護主義的政策への懸念および中国をはじめとするアジア新興国経済の動向や北朝鮮をめぐる緊迫した情勢など、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は658億68百万円(前年同期比23.6%減)となり、営業利益は11億44百万円(同37.5%減)、経常利益は12億84百万円(同31.3%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億70百万円(同34.5%減)となりました。

当社は、株主の皆様への利益還元のための機会を充実させるため、当期より、期末配当に加えて中間配当を実施することといたしました。

本年9月30日を基準日とする当期の中間配当につきましては、株式併合前1株当たり5円とし、12月8日(金)にお支払させていただくことといたしました。

また、当期の期末配当金につきましては、株式併合後1株当たり普通配当30円に創立70周年の記念配当であります10円を加えた40円を予想しております。

引き続き、資本効率の改善や株主の皆様への利益還元に努めて参ります。

※当社は本年10月1日を効力発生日とする株式併合を行っております。

なお、詳細につきましては、5ページ「TOPICS1 単元株式数の変更、株式併合について」をご参照ください。

事業部門の名称	売上高		セグメント利益	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
電力事業	22,755	△31.0	897	△26.7
化学・エネルギー事業	14,151	△37.4	379	△47.6
産業機械事業	22,581	△7.9	811	16.2
素材・計測事業	1,122	△8.8	△244	△35.8
グローバル事業	5,257	8.1	66	△53.0
合計	65,868	△23.6	1,911	△26.8

□電力事業

電力会社向け発電設備用大型部品等の受渡が減少した結果、売上高は227億55百万円(前年同期比31.0%減)となり、セグメント利益も8億97百万円(同26.7%減)となりました。

□化学・エネルギー事業

子会社の敷島機器(株)の業績は順調に推移しているものの、一般産業向け新設発電設備の受渡が当第2四半期連結累計期間は無かったことに加え、発電事業会社向け定期検査工事の受渡も減少した結果、売上高は141億51百万円(前年同期比37.4%減)となり、セグメント利益も3億79百万円(同47.6%減)となりました。

□産業機械事業

リチウムイオン電池用関連設備の受渡は順調に推移したものの、新素材関連製造設備の受渡が減少した結果、売上高は225億81百万円(前年同期比7.9%減)となりました。一方、子会社の日本ダイヤバルブ(株)の業績が寄与した結果、セグメント利益は8億11百万円(同16.2%増)となりました。

□素材・計測事業

プリント基板素材や子会社の映像関係機器の受渡が減少した結果、売上高は11億22百万円(前年同期比8.8%減)となり、セグメント損失も2億44百万円(同35.8%増)となりました。

□グローバル事業

欧州子会社の水中ポンプ事業や米国子会社の基板実装関連事業が順調に推移した結果、売上高は52億57百万円(前年同期比8.1%増)となりました。一方、タイのプリント基板製造・販売子会社の量産開始の遅れにより、セグメント利益は66百万円(同53.0%減)となりました。

なお、当社グループの海外売上高は、112億88百万円(前年同期比12.5%増)となり、当社グループ全体の売上高に占める割合は17.1%となりました。

Close-up

産業機械事業

繊維、医薬、食品関連設備およびプラントエンジニアリング等、幅広い産業分野に対して、設備や機器の販売、並びにメンテナンスを行っております。

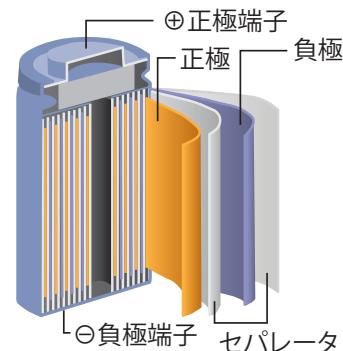
自動車関連ビジネス

中国を始めとして、世界的に電気自動車への流れが強まっていることに伴い、リチウムイオン電池の需要も急増している状況です。当社は中国を中心に電池を構成する主要部材の製造設備の販売を2016年3月期から開始し、現在までに累計約500億円を受注しております。当社といたしましては、本ビジネスに経営資源を投入し、中核事業へと成長させて参ります。

各国の動き

- 英国・フランス：2040年以降のガソリン車、ディーゼル車の販売を禁止
- ドイツ：2030年までにガソリン車、ディーゼル車の販売を禁止する決議を議会で採択
- 中国：2025年のEV販売目標700万台

〈リチウムイオン電池の構造〉



新素材関連ビジネス

炭素繊維、フィルム、液晶(有機EL)を始めとした先端素材分野における各種設備の販売を行っております。

食品・医薬関連ビジネス

様々な食品・医薬分野における各種設備の販売を行い、省力化や自動化などを始めとした様々な提案を行っております。

プラント関連ビジネス

プラントエンジニアリング会社向けにバイオマス設備、ごみ焼却設備、原発再稼働対策関連設備等に使用される各種設備の販売を行っております。

TOPICS1

単元株式数の変更、株式併合について

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、全ての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しており、その移行期限は2018年10月1日までとされています。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、本年10月1日を効力発生日として当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更いたしました。また、当社株式について証券取引所が望ましいとしている投資単位(5万円以上50万円未満)の水準にするため、5株を1株にする株式併合を行いました。

単元株式数の変更

▶▶ 1,000株から100株に変更

証券取引所における売買の単位であり、株主総会における議決権の単位となる株式数が100株となりました。

株式併合

▶▶ 5株を1株に併合

本年9月30日時点でご所有の当社株式数は5分の1となりましたが、1株当たり純資産は併合前の5倍となりましたので、株式市況などの要因を除きますと、ご所有株式の資産価値は変わっておりません。

例

効力発生前に、
1,000株をお持ちの場合

本年9月30日時点

ご所有
株式数 **1,000株** 単元・
議決権数 **1**



本年10月1日時点

ご所有
株式数 **200株** 単元・
議決権数 **2**

端数株式の処理についてのご案内

- 株式併合に伴い、端数株式が生じた株主様には、当社にてこれを一括買取処分いたしましたので、処分代金を端数の割合に応じてお支払いいたします。対象の株主様へは、本年12月8日に処分代金をお送りする予定です。
- 本年9月30日時点のご所有株式数が5株未満の株主様につきましては、併合により全てのご所有株式が端数となりましたため、併合後の割当株式はございませんので、ご了承ください。

TOPICS2

ESG (環境・社会・ガバナンス) への取組み

当社は2005年にISO14001を取得しており、その活動の一環といたしまして、環境配慮型商品の販売拡大に努めております。今後も当社の企業活動において地球環境の保全に努め、持続可能な社会の実現に貢献することを目指して参ります。



2017年3月期 環境配慮型商品 受注実績

■省エネ・省資源・高効率化	10,912件	約738億円	合計 12,150 件 約 804 億円
■公害防止	931件	約57億円	
■リサイクル・リユース	307件	約9億円	



TOPICS3

グループロゴ

西華産業グループロゴを策定いたしました。

当社は本年10月に創立70周年を迎えました。

この節目にあたり、当社はグループとしての結束力を高めるために、グループロゴを策定いたしました。

「次の100周年に向けて躍動し続ける」という意味を込めて、西華の“S”で、この先の西華産業グループの未来へ続くようなイメージを表現しております。



TOPICS4

中間配当の実施

当社は、株主の皆様への利益還元のための機会を充実させるため、当期より、期末配当に加えて中間配当を実施することといたしました。

本年9月30日を基準日とする当期の中間配当につきましては、1株当たり5円とし、12月8日(金)にお支払させていただきますことといたしました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期 2017年3月31日現在	当第2四半期 2017年9月30日現在
資産の部	118,254	120,212
流動資産	99,771	100,692
現金及び預金	14,210	13,114
受取手形及び売掛金	35,427	34,693
リース投資資産	257	201
有価証券	310	346
商品及び製品	3,334	3,391
仕掛品	86	79
原材料及び貯蔵品	1,025	1,054
前渡金	43,878	46,615
繰延税金資産	313	379
その他	958	859
貸倒引当金	△31	△45
① 固定資産	18,483	19,519
有形固定資産	4,845	4,889
建物及び構築物	528	1,337
機械装置及び運搬具	632	716
工具、器具及び備品	297	281
賃貸用資産	666	665
リース資産	55	59
土地	673	674
建設仮勘定	1,990	1,153
無形固定資産	1,221	1,106
のれん	935	812
施設利用権	118	118
ソフトウェア	95	102
その他	72	73
投資その他の資産	12,416	13,522
投資有価証券	11,446	12,508
長期貸付金	98	91
繰延税金資産	182	227
その他	719	725
貸倒引当金	△30	△29
② 資産合計	118,254	120,212

POINT
①

POINT
②

(単位:百万円)

科目	前期 2017年3月31日現在	当第2四半期 2017年9月30日現在
負債の部	89,613	90,882
流動負債	84,201	85,061
支払手形及び買掛金	30,038	29,070
短期借入金	6,608	6,723
リース債務	19	19
未払金	952	734
未払法人税等	914	659
前受金	44,391	46,293
賞与引当金	499	486
役員賞与引当金	42	21
繰延税金負債	0	0
その他	733	1,052
固定負債	5,411	5,820
長期借入金	2,064	2,076
リース債務	40	43
退職給付に係る負債	2,303	2,358
役員退職慰労引当金	30	27
繰延税金負債	768	1,105
その他	204	208
純資産の部	28,641	29,329
株主資本	25,366	24,983
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	16,675	16,729
自己株式	△134	△571
その他の包括利益累計額	2,837	3,756
その他有価証券評価差額金	3,125	3,975
為替換算調整勘定	△296	△223
退職給付に係る調整累計額	8	4
新株予約権	57	123
非支配株主持分	380	465
負債純資産合計	118,254	120,212

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 2016年4月1日から 2016年9月30日まで	当第2四半期 2017年4月1日から 2017年9月30日まで
POINT ⑤ 売上高	86,177	65,868
売上原価	78,542	58,948
売上総利益	7,635	6,919
販売費及び一般管理費	5,803	5,775
営業利益	1,831	1,144
営業外収益	138	214
営業外費用	99	74
経常利益	1,869	1,284
特別利益	-	26
特別損失	-	22
税金等調整前四半期純利益	1,869	1,288
法人税、住民税及び事業税	827	682
法人税等調整額	△145	△145
四半期純利益	1,188	751
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,176	770
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	11	△19

POINT ① 固定資産

固定資産は前連結会計年度末より1,036百万円増加し、19,519百万円となりました。これは時価評価差額が増加したことなどにより投資有価証券が1,061百万円増加したこと等によるものであります。

POINT ② 総資産

総資産は前連結会計年度末に比べ1,957百万円(1.7%)増加し、120,212百万円となりました。これは流動資産が921百万円、固定資産が1,036百万円増加したことによるものであります。流動資産の増加は、前渡金が2,736百万円増加した一方で、現金及び預金が1,096百万円、受取手形及び売掛金が733百万円減少したこと等によるものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 2016年4月1日から 2016年9月30日まで	当第2四半期 2017年4月1日から 2017年9月30日まで
POINT ④ 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,170	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	201	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,729	△956
現金及び現金同等物に係る換算差額	△461	32
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,181	△1,096
現金及び現金同等物の期首残高	13,159	14,157
新規連結に伴う現金同等物の増加額	391	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,731	13,061

POINT ③ 売上高

電力事業においては電力会社向け発電設備用大型部品等の受渡が減少し、化学・エネルギー事業においては子会社の敷島機器(株)の業績は順調に推移しているものの、一般産業向け新設発電設備の受渡が当第2四半期連結累計期間は無かったことに加え、発電事業会社向け定期検査工事の受渡も減少したことから、売上高は658億68百万円となりました。

POINT ④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって、資金は2百万円減少(前第2四半期連結累計期間は3,170百万円の増加)しております。これは、税金等調整前四半期純利益の1,288百万円(同1,869百万円)に加え、減価償却費205百万円(同212百万円)、株式報酬費用66百万円(同57百万円)、のれん償却額125百万円(同76百万円)、利息及び配当金の受取額161百万円(同118百万円)等による資金の増加があった一方で、営業取引に係る債権債務の増減による資金の減少1,031百万円(同896百万円の増加)、法人税等の支払999百万円(同415百万円)等の資金の減少があったこと等によるものです。

当社の概況 (2017年9月30日現在)

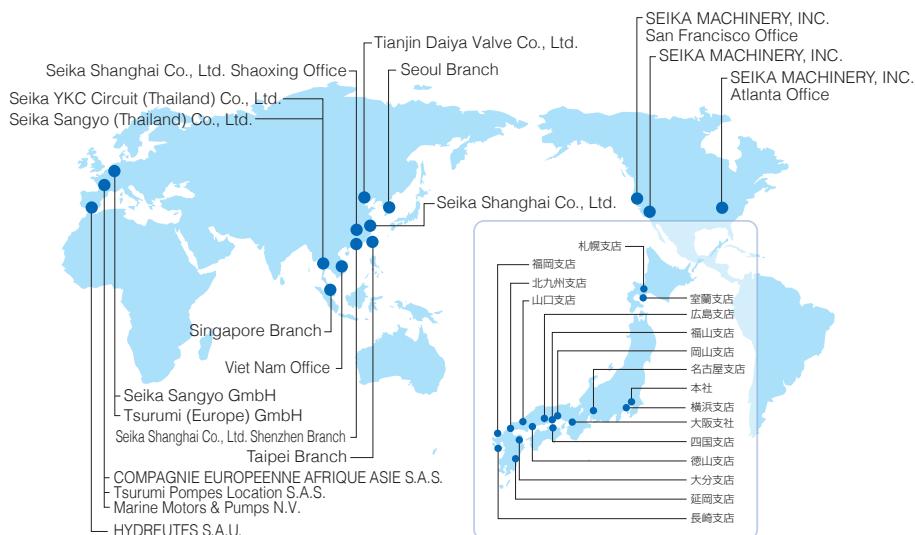
設立年月日 1947年(昭和22年)10月1日
資本金 67億28百万円
事業所 (国内) 本社：東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
 大阪支社：大阪市北区堂島浜一丁目4番4号
 支店：札幌、室蘭、横浜、名古屋、岡山、福山、
 広島、徳山、山口、四国、福岡、北九州、
 長崎、大分、延岡
 (海外) 支店：台北、ソウル、シンガポール
 駐在員事務所：ベトナム

従業員数 864名(連結) 316名(単体)

連結子会社 (国内) 日本ダイヤバルブ株式会社
 株式会社竹本
 西華デジタルイメージ株式会社
 株式会社エヌ・エス・テック
 敷島機器株式会社
 (海外) Seika Sangyo GmbH(ドイツ)
 Tsurumi (Europe) GmbH(ドイツ)
 COMPAGNIE EUROPEENNE AFRIQUE ASIE S.A.S.(フランス)
 HYDREUTES, S.A.U.(スペイン)
 Tsurumi Pompes Location S.A.S.(フランス)
 Marine Motors & Pumps N.V.(ベルギー)
 SEIKA MACHINERY, INC.(アメリカ)
 西擘貿易(上海)有限公司(中国)
 天津泰雅閥門有限公司(中国)
 Seika YKC Circuit (Thailand) Co., Ltd.(タイ)
 Seika Sangyo (Thailand) Co., Ltd.(タイ)

役員 (2017年9月30日現在)

代表取締役社長	薦田 和 隆
取締役常務執行役員	山下 眞佐明
取締役常務執行役員	櫻井 昭彦
取締役常務執行役員	高橋 正憲
取締役上席執行役員	川名 康正
取締役(社外取締役)	白井 裕子
取締役(社外取締役)	深尾 隆久
監査役(常勤)	黒岩 洋一
監査役(常勤)	高橋 昌志
監査役(社外監査役)	森 好伸
監査役(社外監査役)	毛野 泰孝
上席執行役員	田中 淳
上席執行役員	福里克彦
上席執行役員	後藤 基
執行役員	増田 博久
執行役員	高橋 紀行
執行役員	安武 泰治
執行役員	横山 幸則



株式の状況 (2017年9月30日現在)

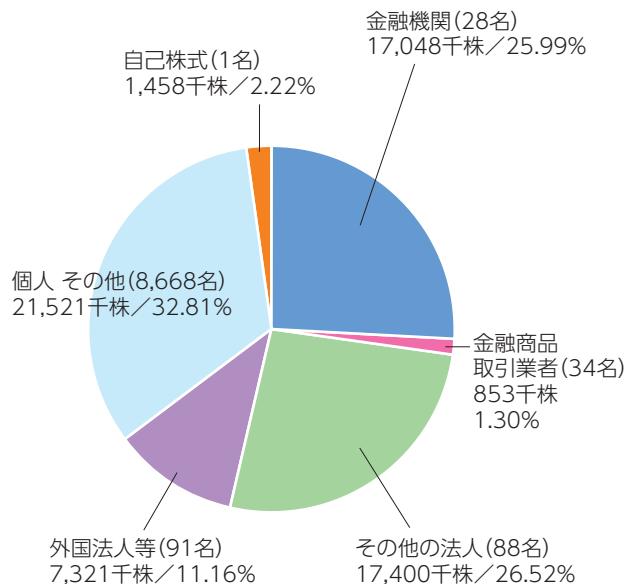
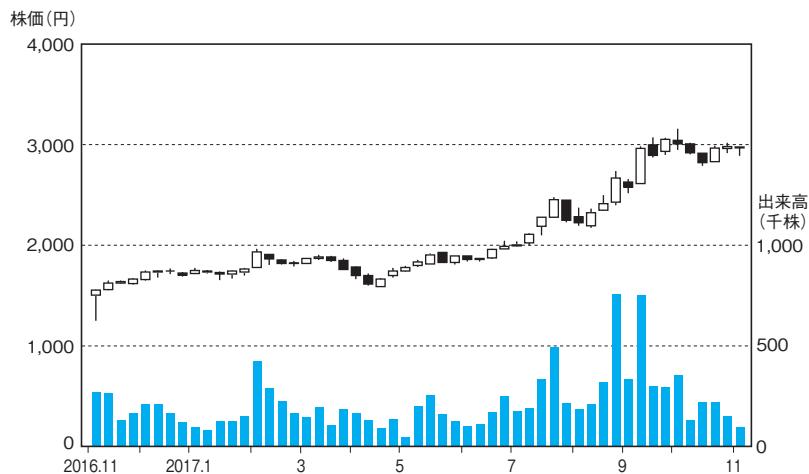
株式数および株主数

発行可能株式総数	188,529,000株
発行済株式の総数	65,603,252株
株主数	8,910名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
三菱日立パワーシステムズ株式会社	4,131	6.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,696	4.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,062	3.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,000	3.04
株式会社山口銀行	1,764	2.68
日機装株式会社	1,593	2.42
三菱電機株式会社	1,431	2.18
株式会社鶴見製作所	1,335	2.03
三菱化工機株式会社	1,252	1.90
株式会社三井住友銀行	1,171	1.78

所有者別株式分布状況

株価および
株式売買高の推移

※株式併合以前の株価および出来高は、株式併合後の値に調整しております。

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

期末配当金受領株主確定日 3月31日

中間配当金受領株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1

電話 0120-232-711(通話料無料)

郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上場証券取引所 東京証券取引所

公告の方法 電子公告により行う

公告掲載URL <http://www.seika.com/>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

◆お知らせ◆

- (1) 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
- (2) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
- (3) 市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。このため、株主様からお取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

ホームページのご紹介

株主・個人投資家の方々に対しての当社の状況をわかりやすく伝えたコンテンツを提供しております。



<http://www.seika.com/>

西華産業

検索



西華産業株式会社
SEIKA CORPORATION

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-3-1 (新東京ビル)

Tel 03-5221-7101 URL <http://www.seika.com/>